ACSES ニュースレター_２３９９号（2022 年 10 月 20 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電子レンジで火災等〈消費者庁〉
・厚生労働省本省の内部部局の職員等からの法令違反行為に関する通報受付件数等の運用状況（令和３年度）について〈厚生労働省〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「第 29 回全国消防操法大会」の開催〈総務省消防庁〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１１報）〈厚生労働省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
[3] 農薬
◇農薬「フルミオキサジン」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬「アミスルブロム」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬「シメコナゾール」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬「メタアルデヒド」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[4] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報(化学物質)No.21(2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
◇[令和 4 年 10 月 12 日生食発 1012 第 1 号]食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法の一部改正について〈厚生労働省〉
[5] 廃棄物関係
◇電子廃棄物、後絶たぬ闇ビジネス　資源流出懸念〈Web 報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（仮称）発足式の開催について〈環境省〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］ 10 件　　［公募結果、意見募集結果］ １件
[8] その他省庁発表　　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
[10] 海外の化学物質管理情報
〇国際：２件　〇欧州：８件　〇米国：８件　〇カナダ：２件　〇オーストラリア：１件
〇韓国：１件
[11] その他　　１件
[付録]

石蕗（艶蕗、ツワブキ）

◇悪質走行の自転車に赤切符…「徐行せず歩道走る」「右側通行」など４違反対象〈新聞報道〉
◇米大学ランキング、名門「転落」に波紋　コロンビア大の提出データ「不正確」〈新聞報道〉／米名門大学にスキャンダル。コロンビア大学、データ操作の疑いで大学ランキングで２位から 18 位に転落〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:電子レンジで火災等
＜消費者庁　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030597/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221018_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うちガスカートリッジ直結型ガスこんろ１件、石油ストーブ（開放式）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：９件
（うちバッテリー（リチウムイオン、ノートパソコン用）１件、ＡＣアダプター１件、
乳幼児用椅子（ゆりかご兼用）１件、ポータブル電源（リチウムイオン）１件、
マッサージ器（充電式）１件、ノートパソコン１件、タブレット端末１件、食器洗い乾燥機１件、
電子レンジ１件）

・厚生労働省本省の内部部局の職員等からの法令違反行為に関する通報受付件数等の運用状況（令和３年度）について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1Y9inRppDZTmZwhY
・通報受理件数　３件（対応済２件、対応中１件）
対応済の２件について、法令違反事実は認められませんでした。
※なお、平成２７年度～令和２年度の通報は０件です。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・「第 29 回全国消防操法大会」の開催　　10 月 29 日
＜総務省消防庁　2022 年 10 月 18 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/221018_chibou_1.pdf
全国の消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の 充実発展に寄与することを目的とし、日頃の訓練により培った消防操法技術を 競い合う全国消防操法大会を千葉県で開催します。

□大災害、原発事故対策

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１１報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C-6FMszRHI7rIS2ZY
１　自治体の検査結果
北海道、札幌市、青森県、岩手県、宮城県、栃木県、群馬県、川越市、千葉県、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、静岡県、滋賀県、京都府、京都市、大阪市
※ 基準値超過　３件

No. 57　岩手県　クマ肉　(Cs : 160 Bq / kg)
No. 59　岩手県　クマ肉　(Cs : 140 Bq / kg)
No.342　宮城県　マツタケ　(Cs : 140 Bq / kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　４件

No. 13　福島県　あんぽ柿　(Cs : 220 Bq / kg)
No. 23　福島県　あんぽ柿　(Cs : 190 Bq / kg)
No. 37　福島県　干し柿　(Cs : 430 Bq / kg)
No. 47　福島県　干し柿　(Cs : 300 Bq / kg)

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　１件

No. 16　長野県　ショウゲンジ (Cs : 120 Bq / kg)

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28684.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 10 月 19 日版）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28684.html
・新型コロナウイルス感染症の罹患後症状について
＜厚生労働省　2022年10月19日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00402.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォースページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 18 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00400.html

---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン接種間隔「3 カ月以上」に短縮へ　高齢者ら年内に 5 回目可
＜毎日新聞　2022 年 10 月 20 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221019/k00/00m/040/232000c

厚生労働省の専門部会は 19 日、新型コロナウイルスの追加接種用ワクチンについて、「5 カ月以上」としていた接種間隔を「3 カ月以上」に短縮する案を了承した。同省は近く短縮を正式決定する。

重症化のリスクが高い高齢者の多くは今年 7、8 月に 4 回目接種を済ませている。接種間隔の短縮により、これらの人も年内に 5 回目の追加接種を受けられるようになる。今冬は季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されており、政府は追加接種を加速させ、流行の波を抑制したい考えだ。

接種間隔の短縮を認めるのは、ファイザー、モデルナ両社のオミクロン株対応ワクチン（2 価ワクチン）と、従来型のワクチン。5～11 歳向けの小児用ワクチンの追加接種は、従来通り 5 カ月間隔を維持する。

国内で 9 月から実用化された 2 価ワクチンは、ファイザー社製が 12 歳以上、モデルナ社製が 18 歳以上が対象。2 価ワクチンの追加接種により、オミクロン株に対し従来型ワクチンを上回る重症化予防効果や、一定の発症や感染を防ぐ効果が期待できるとされる。

厚労省は 9 月、2 価ワクチンを承認した際、接種間隔を 5 カ月以上と設定。当初は供給量が限られており、接種現場でワクチン不足を招かないための政策的判断だったが、米国が 2 カ月以上、欧州が 3 カ月以上の接種間隔としていることから、専門家から短縮を求める意見が出ていた。

一方、厚労省は1～2回目を未接種で、接種を希望する人に対して、従来型ワクチンの供給が年内で終了するとして、年内に接種を終えるよう呼びかけている。

◇大学等関係

・オンライン授業のみは「コロナ下で合理的」　大学を訴えた元学生敗訴

＜朝日新聞　2022年10月19日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBL62PXQBKUTIL00W.html

大学入学後、コロナ禍を理由にオンライン授業しか実施されず、大学から納得できる説明もなかった――。明星大学（東京都日野市）の元学生の男性（20）がこう訴え、大学側に授業料など計145万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が19日、東京地裁立川支部（西森政一裁判長）であった。判決はオンライン授業について「コロナが蔓延（まんえん）する中、授業を実施することを可能とする合理的な選択肢だった」とし、請求を棄却した。

訴状によると、男性は新型コロナの感染拡大が始まった2020年の4月に明星大の経営学部に入学した。しかし、同月から大学は対面授業をとりやめ、全面的にオンライン授業に移行した。

大学「学生の安全を最優先」と反論

他の学部では、年度の後期からは対面授業を再開したところもあったが、経営学部の授業はオンラインのみだったという。

男性側は裁判で「対面で授業を受けられないのは、大学側が学生との契約義務を履行していないということだ」と主張した。

一方の大学側は「学生や教職員の安全を最優先に考えて判断したものだ」と反論。「学生の学びの機会を保障するために可能な範囲で学事を実施した」とも主張し、義務の不履行にはあたらないとしていた。

・コロナ禍で対面授業なし「苦しみ分かって」　裁判起こした元学生は今

＜朝日新聞　2022年10月19日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBL64NBQBKUTIL00T.html

コロナ禍を理由に大学がオンライン授業しかしなかったのは、学生に対する契約違反ではないか――。明星大学（東京都日野市）の元学生の男性（20）が、授業料の返還などを求めた裁判で、東京地裁立川支部は19日、元学生の請求を棄却した。

「裁判所の判決には納得できない。裁判中、大学は非がないと答えたが、大学生の苦しみを分かってほしかった」。判決後に公表したコメントで、男性はこう述べた。

2020年4月、「将来、会社を経営したい」と明星大学に入った。複数の大学のオープンキャンパスを訪れたが、明星大の経営学部は、現場での体験授業や学生間のコミュニケーションを重視しているところが良い、と感じたからだ。

授業の8割は録画された講義

だが、入学を控えた20年初…

****

[3] ***農薬***

◇農薬「フルミオキサジン」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022月12日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220525070

◇農薬「アミスルブロム」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022月12日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220713111

◇農薬「シメコナゾール」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022月12日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220713113

◇農薬「メタアルデヒド」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 月 12 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220713116

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 10 月 14 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/
****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇食品安全情報(化学物質)No.21(2022)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 10 月 12 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202221c.pdf
---

◇[令和 4 年 10 月 12 日生食発 1012 第 1 号]食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法の一部改正について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/content/000999987.pdf

生食発 1012 第１号
令和４年 10 月 12 日

都 道 府 県 知 事
各　保健所設置市長　　殿
特 別 区 長

厚生労働省大臣官房
生活衛生・食品安全審議官

「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である
物質の試験法について」の一部改正について

今般、農薬、飼料添加物及び動物用医薬品に関する試験法に係る知見の集積等を踏まえ、「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成 17 年１月 24 日付け食安発第 0124001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知）別添について、下記のとおり改正します。

ついては、関係者への周知をお願いするとともに、その運用に遺漏なきようお取り計らい願います。

記

１　目次を別紙１のとおり改める。
２　「第３章 個別試験法」に、別紙２のとおり次の試験法に係る記載を加える。
・アセトクロール試験法（農産物）
・アバメクチン試験法（農産物）
・アバメクチン試験法（畜産物）
・クロルメコート試験法（畜産物）
・シクロプロトリン試験法（農産物）
・シクロプロトリン試験法（水産物）
・ビコザマイシン試験法（畜水産物）
****

[5] ***廃棄物関係***

◇電子廃棄物、後絶たぬ闇ビジネス　資源流出懸念
＜産経ニュース　2022 年 10 月 18 日＞
https://www.sankei.com/article/20221018-IOPR4O6UJFIKPPJQJQRVICG6BM/
電気製品などから出るごみ「電子廃棄物」をプラスチックくずと偽って税関に申告したとして、大阪府警生活環境課は１８日、関税法違反（虚偽申告）の疑いで、大阪府寝屋川市の輸出会社「興亜産業」社長で中国籍の佟剣輝(トンジャンフィ)容疑者（４６）ら５人を逮捕したと発表した。

電子廃棄物の不正輸出をめぐっては、国が輸出手続きの際のチェック体制を強化するなど水際対策を進めてきたが、依然として根絶は難しいのが実情だ。背景には国内での煩雑な処分規制を逃れるためだけではなく、廃棄物に含まれる金属の活用がある。捜査関係者は「摘発のリスクを負ってでも闇ビジネスとしてうまみがあると判断する業者が一定数いる」と指摘する。
捜査関係者によると、興亜産業が輸出しようとしたごみは、大型の土嚢(どのう)などに使われるフレコンバッグ１８８袋に上り、中には廃品回収などで引き取った家電やパソコンから出たとみられる電子基板などが混ざり込んでいた。
こうした電子廃棄物には金や銅などの金属が含まれている。抽出すれば資源として活用でき、中には希少金属（レアメタル）が含まれるものも。国連が２０２０年に公表した資料によると、１９年に世界で発生した電子廃棄物は約５３６０万トンに上り、少なくとも約５７０億ドル相当の貴金属が回収できるとみられる。
このため、かつては国内の厳しい規制を避けるため、廃棄先を求めて途上国に不正輸出するケースが多かったが、近年は「金属などを取り出して利益を得ることが目的の輸出が多い」（環境省）という。
同省によると昨年、輸出相手国の税関で、不法取引と判断されて返送（シップバック）された貨物は１１件。２年前は８件、３年前は１７件だったが、捜査関係者は「明らかになっているのは氷山の一角にすぎない」と話す。
本来国内で適正にリサイクルし資源化する必要がある電子廃棄物の不正輸出は、重大な環境汚染を引き起こすだけでなく、貴重な資源の国外流出につながる。同省関係者は「途上国に不正輸出した後、現地で活用可能な金属だけ抽出し、中国などに再輸出しているケースもあるだろう」とする。
ロシアによるウクライナ侵攻などでパラジウムをはじめとする希少金属の価格は高騰している。日本貿易振興機構アジア経済研究所の小島道一・上席主任研究員（国際資源循環）は「高騰が続けば、それだけ海外での需要も高くなる」と不正輸出の増加を懸念。「業者の意識向上や、適正な手続きの利用を促す仕組みづくりが抜本的な解決には重要だ」と話す。
****

[6] ***温暖化対策関係***

◇「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（仮称）発足式の開催について　　10月25日
＜環境省　2022年10月18日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00714.html
１．2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向け、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新たに「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（仮称）を開始します。
２．また、官民連携で効果的な実施につなげるため、国、自治体、企業、団体、消費者等による官民連携協議会を同時に立ち上げます。
３．令和４年10月25日（火）に、この新しい国民運動及び官民連携協議会の発足式を開催しますので、お知らせします。
****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「令和４年度 教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修」 参加高等教育機関を募集します　　希望機関向け事前説明会：11月２日
＜環境省　2022年10月18日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00679.html
環境省は、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、「高等教育機関と連携した地域中核人材育成研修事業」を実施します。
この度、この研修を実施する高等教育機関（大学、大学院、高等専門学校、専門学校等）の募集に際し、オンライン説明会（ライブ配信）を開催いたします。高等教育機関の皆様の御参加をお待ちしております。

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）（うち、①廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業及び②廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業）の五次公募について

＜環境省　2022年10月18日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00691.html
---

◇令和４年度薬剤師の資質向上等に資する研修事業実施法人の公募について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1Y9inRppDZTmZIhY

◇火薬類取締法の適用を受けない火工品を指定する告示の一部を改正する告示案に対する意見の募集について
＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595122071&Mode=0

◇「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（案)」（農薬（アシノナピル等８品目）の残留基準の改正）に関する御意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 13 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220190&Mode=0

◇労働基準法施行規則の一部を改正する省令案に関するご意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220195&Mode=0

◇労働基準法施行規則別表第一の二第四号の規定に基づく厚生労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む。）並びに厚生労働大臣が定める疾病を定める件の一部を改正する件（案）に関する意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220196&Mode=0

◇「生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準値（案)」に対する御意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195220035&Mode=0

◇「水質汚濁に係る農薬登録基準値（案)」に対する御意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195220036&Mode=0

◇「航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示」及び関連通達の一部改正案に関する意見募集について
＜国土交通省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155221231&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]
◇「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について
＜経済産業省　2022 年 10 月 14 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=595222057&Mode=1
****

[8] ***その他省庁発表***
◇10 月 23 日は化学の日！（「日化協 News Letter」の発行について）
＜日本化学工業協会(JCIA)　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.nikkakyo.org/news/page/9781
****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・**薬事・食品衛生審議会薬事分科会 令和４年度第１回毒物劇物部会資料**　　１０月２５日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=NdC7DPLvIrDVHxanY

議題１　劇物の指定について

・３－アミノプロパン－１－オール及びこれを含有する製剤（ただし、３－アミノプロパン－１－オール１％以下を含有するものを除く。）

議題２　劇物からの除外について

・２－イソブトキシエタノール１５％以下を含有する製剤

・四酸化二アンチモン及びこれを含有する製剤

・「第４回　医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を開催します　　10月21日

＜厚生労働省　2022年10月19日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28678.html

・ 今後の検討に当たっての論点について

・ その他

・産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会 自動車リサイクル WG 中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会 第 57 回合同会議

＜経済産業省　2022 年 10 月 19 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47768

・地震火山観測研究計画部会（第48回）の開催について　　10月27日

＜文部科学省　2022年10月18日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglxac8ykfgChcbK

1. 次期観測研究計画の検討について

2. その他

・宇宙開発利用部会 調査・安全小委員会（第41回）の開催について　　10月18日

＜文部科学省　2022 年 10 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglxac8ykfgChcbI

1. イプシロンロケット 6 号機打上げ失敗原因調査状況について（一部非公開）

・「第 16 回生態影響試験実習セミナー」の開催と受講者募集のご案内

＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 10 月 14 日＞

https://www.nies.go.jp/risk_health/referencelab/referencelab_seminar_16.html

・NITE 講座 2022・化学物質管理(オンラインセミナー)の募集を開始しました。　　11 月 10 日～

＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.nite.go.jp/chem/news/info20221017.html

「NITE 講座 2022・化学物質管理 ～リスク評価とリスク管理の基礎から実務～」(全 6 日・16 講義)

Zoom によるオンラインセミナー、無料

・「第１回　労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」を開催します

10月26日

＜厚生労働省　2022年10月19日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28682.html

労災保険給付を生活の基盤とする被災労働者等の法的地位の安定性についての十分な配慮を前提として、メリット制の適用を受ける特定事業主が労働保険料認定決定に不服を持つ場合の対応の検討を行うため、学識経験者等にご参集いただき「労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」の第１回会合を、以下のとおり開催いたします。

（１）労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討

（２）その他

・大学研究力強化委員会（第 9 回）の開催について　　11 月 2 日

＜文部科学省　2022 年 10 月 19 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agl4ac81twu5lTbG

1. 大学研究力強化に向けた取組について

2. その他

・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会（第 13 回）の開催について　　10 月 26 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 19 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agl4ac81twu5lTbH
1. 原子力人材、原子力イノベーションを取り巻く最近の状況について
2. 我が国の試験研究炉の今後の取組の方向性について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]

・「厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会大麻規制検討小委員会」とりまとめを公表します
＜厚生労働省　2022 年 10 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001002508.pdf
・国立大学法人評価委員会（第72回）　議事録　　5月25日
＜文部科学省　2022年10月18日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglxac8ykfgChcbL
・国立大学法人評価委員会（第72回）　配付資料　　5月25日
＜文部科学省　2022年10月18日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglxac8ykfgChcbM
1. 委員長代理の指名について
2. 国立大学法人分科会における評価チームの編成について
3. 第 4 期中期目標期間における法人評価について
4. 第 4 期中期目標期間における中期目標・中期計画の変更について
5. その他

****

[10] ***海外の化学物質管理情報***＜NITE 化学物質管理関連情報　第 605　2022 年 10 月 19 日配信　　から＞

〇国際

・Webinar Series on Testing and Assessment Methodologies
＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 10 月 10 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/testing/webinars-on-testing-and-assessment-methodologies.htm
2022/09/27 に開催されたウェビナーの録画が掲載された。
〇Non-Animal Methods (NAMs) for eye hazard identification into OECD guidelines: GL No. 467 and test No. 492b
・OECD Good Laboratory Practice: Frequently asked questions (FAQ)
＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/testing/glp-frequently-asked-questions.htm
GLP に関する FAQ が掲載された。
〇更新項目：Test items, reference items and samples/specimens (including Biotechnology, GMOs, etc.)1.Does concentration, homogeneity and stability of test items in a vehicle need to be done for all test item that are prepared during a study?

〇欧州

・REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Annexes IV and V to Regulation (EU) 2019/1021 on persistent organic pollutants
＜欧州理事会(Council of the European Union)　2022 年 10 月 12 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3APE_39_2022_INIT&qid=1665710009345
欧州 POPs 規則の附属書 IV および附属書 V の改正規則が官報公示された。
〇英語版　→
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CONSIL:PE_39_2022_INIT&qid=1665710009345&from=EN
・Chemical weapons: EU sanctions renewed for a further year
＜欧州理事会(Council of the European Union)　2022 年 10 月 13 日＞
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/10/13/chemical-weapons-eu-sanctions-renewed-for-a-further-year/

標記に関するプレスリリースが掲載された。化学兵器の拡散と使用に対する制限措置を 2023/10/16 まで延長。

・E-waste: chemical processing without heat may offer efficient method of recovering metals from end-of-life products

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 12 日＞

https://environment.ec.europa.eu/news/e-waste-chemical-processing-without-heat-may-offer-efficient-method-recovering-metals-end-life-2022-10-12_en

電気電子機器廃棄物（E-waste）に関する標記のニュースリリースが掲載された。

・COMMISSION REGULATION (EU) …/… amending Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council as regards carcinogenic, mutagenic or reproductive toxicant substances subject to restrictions

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 13 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AAres%282022%297078828&qid=1665708766889

REACH 規則を改正する

欧州委員

会規則案が公表された。対象は CMR 物質の制限に関するもの。意見募集（期限は 2022/11/10 まで）→

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13607-Draft-amendment-of-Annex-XVII-to-the-REACH-Regulation-as-regards-CMR-substances_en

・SCCS - Minutes of the Working Group meeting on Cosmetic Ingredients of 3-4 October 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 13 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-minutes-working-group-meeting-cosmetic-ingredients-3-4-october-2022-2022-10-13_en

10 月 3～4 日の SCCS（Scientific Committee on Consumer Safety）の標記作業部会の議事録が公開された。

・Consolidated text: Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency, amending Directive 1999/45/EC and repealing Council Regulation (EEC) No 793/93 and Commission Regulation (EC) No 1488/94 as well as Council Directive 76/769/EEC and Commission Directives 91/155/EEC, 93/67/EEC, 93/105/EC and 2000/21/EC (Text with EEA relevance)Text with EEA relevance

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 14 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A02006R1907-20221014&qid=1665708766889

REACH 規則に関して標記の文書が公表された。

・ECHA Weekly - 12 October 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 12 日＞

https://www.echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-216

〇Questions & Answers page gets a new look and feel

　Q&A ページの更新について

＜REACH＞

〇Restriction proposals for bisphenols and creosote submitted

　2 物質群の制限提案について

〇How to follow the status of dossier evaluation process

　ドシエ評価プロセス状況の追跡のためのガイド更新について

＜CLP＞

〇A new proposal and an intention to harmonise classification and labelling

　新たな 1 物質の提案意向と 1 物質の提案書提出について

・Evaluation of SCIP database published

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 12 日＞

https://www.echa.europa.eu/-/evaluation-of-scip-database-published

標記の評価書が公表された。

・Sharing of information on hazardous chemicals continues to increase
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 12 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/sharing-of-information-on-hazardous-chemicals-continues-to-increase Prior Informed Consent (PIC)
規制に基づく有害化学物質の輸出通知の増加等に関するニュースが掲載された。

〇米国

・Board of Scientific Counselors (BOSC) Review Panel Meeting-October 2022
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/11/2022-22046/board-of-scientific-counselors-bosc-review-panel-meeting-october-2022
標記に関するバーチャル会議の通知が官報公示された。開催日は 2022/10/24, 25、参加登録は 2022/10/23 まで。意見募集、議題案またはプレゼンテーションのリクエストは、
2022/10/23 まで。
・Engineering Initiative Webinar Series: New Chemical Review Process
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.epa.gov/reviewing-new-chemicals-under-toxic-substances-control-act-tsca/engineering-initiative-webinar
標記ウェビナーの開催について掲載された。開催日は 2022/10/18。
・EPA Announces $30 Million in Grants for Projects to Reduce Lead in Drinking Water in Disadvantaged Communities and Schools
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-30-million-grants-projects-reduce-lead-drinking-water-disadvantaged
飲料水中の鉛含有量削減に関するニュースリリースが掲載された。
・EPA Launches Updates to Environmental Justice Mapping Tool EJScreen
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-launches-updates-environmental-justice-mapping-tool-ejscreen
標記のツールの更新が公表された。
・Notice of Public Meeting: Environmental Justice Considerations for the Development of the Proposed Lead and Copper Rule Improvements (LCRI)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/11/2022-21857/notice-of-public-meeting-environmental-justice-considerations-for-the-development-of-the-proposed
標記の公開会合の通知が官報公示された。開催日は、2022/10/25 と 11/01。意見募集は 2022/11/15 まで。最終措置は 2024/10/16 までに実施予定。
ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-opportunities-public-input-environmental-justice-lead-and-copper-rule
・Phasedown of Hydrofluorocarbons: Notice of 2023 Allowance Allocations for Production and Consumption of Regulated Substances Under the American Innovation and Manufacturing Act of 2020
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/11/2022-22059/phasedown-of-hydrofluorocarbons-notice-of--2023-allowance-allocations-for-production-and-consumption
Hydrofluorocarbon の段階的廃止に関する標記の通知が官報公示された。
・Prevention of Significant Deterioration (PSD) and Nonattainment New Source Review (NNSR): Reconsideration

of Fugitive Emissions Rule
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 14 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/14/2022-22259/prevention-of-significant-deterioration-psd-and-nonattainment-new-source-review-nnsr-reconsideration
標記のとおり官報公示された。意見募集は 2022/12/13 まで。
・アメリカ環境保護庁、環境正義と公民権の専門部局を創設（アメリカ／2022.09.24 発表）
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 10 月 12 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48215&oversea=1

○カナダ
・The performance measurement evaluation for Dichloromethane (DCM) / Methylene Chloride was published.
＜カナダ　2022 年 10 月 12 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/performance-measurement-toxic-substances/dichloromethane.html
標記の報告書が掲載された。
・カナダ環境・気候変動省、メタンの排出削減を強化・加速するための「メタン戦略」を発表（カナダ／2022.09.23 発表）
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48212&oversea=1

○オーストラリア
＜オーストラリア　2022 年 10 月 12 日＞
・Draft evaluations open for comment until 7 December 2022
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/draft-evaluations-open-comment-until-7-december-2022
187 の工業用化学物質に関する 18 の評価草案が発表され、意見募集が開始された。
意見募集は 2022/12/07 まで。

○韓国
・韓国環境部、使い捨てカップのデポジット制を済州島と世宗市で 12 月 2 日から開始すると発表（韓国／2022.09.27 発表）
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 10 月 13 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48218&oversea=1
****

[11] ***その他***
・米大学ランキング、名門「転落」に波紋　コロンビア大の提出データ「不正確」
＜朝日新聞　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15448072.html
　米国で「大学ランキング」に波紋が広がっている。名門コロンビア大学（ニューヨーク）が提出していた数値が実態と異なることがわかり、今年公表されたランキングでは大幅に順位を下げた。ただ、数値の違いを指摘した学内の教授は「そもそも大学を順位付けすることに無理がある」と問題提起している。
-----＞ *末尾［付録］*
****

[付録]
◇悪質走行の自転車に赤切符…「徐行せず歩道走る」「右側通行」など４違反対象
＜読売新聞　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20221018-OYT1T50115/
　全国の警察が自転車による交通違反の取り締まりを強化している。警視庁はこれまで大半は警告で済ませてき

た「徐行せずに歩道通行」「右側通行」など四つの違反で、悪質な場合に赤切符を交付する。重大な死亡事故や交通違反への苦情が後を絶たないためだ。

昨年５４９４件

警視庁がほかに赤切符の対象にするのは、「信号無視」と「一時不停止」。先月、新たな取り締まり要領を各警察署に通達した。今月下旬から、東京都内の事故多発地点や通学路周辺を中心に運用を始める。

警視庁によると、都内では年々、自転車が加害者となる事故が増え、昨年は５年前の約２・５倍の５４９４件に上った。今年はさらに増え、先月末時点で５５０７件に上り、昨年１年間を既に超えている。

苦情も多く、警視庁には昨年、自転車関係の苦情が９１６件寄せられた。このうち２３０件は「歩道の自転車が徐行しない」「自転車の右側通行が危ない」などとして取り締まりを求めるものだった。

昨年１２月には、足立区の歩道で男子高校生の自転車が徒歩の男性（当時７５歳）に衝突し、車道にはじき出された男性がトラックにはねられて死亡した。こうした重大事故では従来も違反者に刑事罰を科してきたが、今後はけが人などがなくても、具体的な危険を生じさせた悪質性があれば赤切符を交付し、刑事事件として処理する方針だ。

自転車の違反は２０００年代以降、取り締まりが強化されてきた。歩道での危険走行が目立つことから、０７年には道路交通法に「安全確保のためにやむを得ない場合」などと歩道走行の要件を明記。１５年からは、信号無視などの危険行為を繰り返した違反者に安全講習の受講を義務づけた。

通勤・配達

コロナ禍で自転車通勤する人や配達員による違反が増えたことも踏まえ、警察庁は今年１月、悪質な違反は刑事事件として処理するよう全国警察に指示。警視庁の対策はこれを受けたもので、各地の警察も取り組みを強化している。

人口１０万人あたりの自転車事故死者数が全国で最も多い香川県では、自転車の摘発者数が今年８月時点で昨年１年間の２・６倍に上っている。福岡県警は取り締まりなどの重点地区・路線を見直し、計４５か所で月１回のペースで集中取り締まりを行っている。警察幹部は「悲惨な交通事故をなくすための取り組みを理解してほしい」と話している。

◆ **赤切符** ＝交通違反の現場で交付される交通切符。警察に出頭して取り調べを受けた後、道路交通法違反容疑で書類送検され、罰金を科されるケースが多い。反則金を科す青切符（交通反則告知書）は自転車には適用されない。

◇米大学ランキング、名門「転落」に波紋　コロンビア大の提出データ「不正確」　*上記［10］関係*

＜朝日新聞　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15448072.html

米国で「大学ランキング」に波紋が広がっている。名門コロンビア大学（ニューヨーク）が提出していた数値が実態と異なることがわかり、今年公表されたランキングでは大幅に順位を下げた。ただ、数値の違いを指摘し

た学内の教授は「そもそも大学を順位付けすることに無理がある」と問題提起している。

「ＵＳニュース＆ワールド・リポート(USNWR)」が毎年発表する大学ランキングは全米の注目を集める。受験生が志望校の参考にするだけでなく、大学側もランキングの順位には神経をとがらせている。

９月12日に発表があったランキグでは、大きな動きがあった。コロンビア大が21年の２位から18位へ下がったのだ。

きっかけは、コロンビア大で数学を教えるマイケル・サデウス教授が２月、ホームページに載せた文書だった。「コロンビア大のランキングをめぐる事実についての調査」と題した文書は、USNWRと大学の公表資料とを突き合わせると、複数の項目で、得られる数値に違いがあると指摘した。

「学生が20人未満の授業」はUSNWRでは82・5％とされていたが、実際は65％%前後。「フルタイムの教職員」は96・5％ではなく、74・1％。学生対教職員の割合は６対１ではなく、11対１。学生1人あたりの予算や、学生の卒業率も、USNWRでは実態を上回る数値となっていた。

サデウス氏が調べ始めたきっかけは、20人未満の授業の割合が感覚とずれていたことだった。「コロンビア大は少人数の授業の多さを誇りにしているが、20人以上が多い。私も微分積分の授業を教えているが、85人の学生がいる」と話す。

学内サイトでは、個別の授業の学生数が分かる。全てを確認したところ、大学側からUSNWRに報告している数値と大きく離れていた。ほかにも不一致を発見し、「不正確、疑わしい、または非常に紛らわしい」として公開した。

大学新聞に記事が出て、米メディアでも取り上げられるようになった。大学側も、６月には「データを確認するため、次のランキングには参加しない」と表明。USNWRは７月、21年公表のコロンビア大の順位を「取り消す」と発表した。

９月に入り、大学側は詳細なデータを公表した。20人未満の授業の数値などについては集計方法に問題があったとして、「深く後悔しており、今後は改善する」と説明した。

その直後、USNWRもランキングを公表。コロンビア大は18位へ下がった。米東部の名門大学一「アイビーリーグ」の一角の「転r落」は、話題を集めた。

指摘の教授「順位付け無理ある」

ただ、サデウス氏は「そもそも、数値化したランキングに無理がある」と指摘する。「大学は複雑な機関であり、その役割は多様だ。序列をつけ、注目するのをやめるべきだ」

大学側が意図的に数値を操作したのか、ミスが重なったのかは明らかでない。ただ、ランキングをめぐる不正は過去にも他大学で起きている。サデウス氏は、ランキングをつくるUSNWRの側にも、見抜くための仕組みがないことが明らかになったと指摘する。

「このような事態に対する予防手段は乏しく、数値を有利に見せることによる効果は高い。同じようなことが他の大学でも起きていると想像するのは容易だ」

批判の一方で志願者に影響

米国には学位を授与する大学が約４千あり、様々なランキングがある。「恣意（しい）的」「大学の一部しか評価しない」などの批判は根強いが、志願者や保護者への影響は大きく、順位を上げようとする大学も多い。

米国で有名なのは、USNWRが発表するランキング。2022年は1500大学を対象とし、▽卒業率▽授業のサイズ▽教職員給与▽他大学幹部の意見――など17の指標を考慮。そのうえで「全米大学」「地方大学」などのグループにわけで、順位をつけた。

世界各国の大学を比較するのは、英国の高等教育専門誌「Times Higher Education（ＴＨＥ）」発表のランキング。研究成果や教育内容を評価して順位をつける。10 月に公表された最新のランキングでは英オックスフォード大が 1 位で、トップ 10 は全て英国と米国の大学だった。

ＴＨＥランキングは日本でも注目を集める。最新ランキングでは、東大は前年の35位から39位に、京大も61位から68位に順位を下げた。17年からは、ベネッセと協力し、日本の大学を対象とした「日本版」も発表している。

◇<u>米名門大学にスキャンダル。コロンビア大学、データ操作の疑いで大学ランキングで 2 位から 18 位に転落</u>

＜Esquire　2022 年 9 月 16 日＞
https://www.esquire.com/jp/news/a41203659/columbia-university-ranking-fallen-2nd-to18th-220916/
『U.S. News & World Report』誌の大学ランキングで、アイビー・リーグ校が長年トップランクに君臨してきましたが、そのうちの一校のデータに疑問の声が上がっていました。
現地時間 9 月 9 日（金）、コロンビア大学はニュースサイト「U.S. News & World Report」がまとめた 2021 年の「全米大学ランキング」をめぐって提出したデータを一部誤って報告していたことを認めました。そうして 2022 年の「U.S. News & World Report」における大学ランキングで昨年の第 2 位から第 18 位へと転落しました。
「U.S. News & World Report」の大学ランキングは、研究・教育分野で最も注目されているリストの一つです。トップクラスの学校はしばしばそのランキングを宣伝し、資金集めや成績優秀な学生を惹きつけるためにこのリストを利用します。多くの受験生もまた、このランキングを利用して学校を比較・検討しています。
このことは、コロンビア大の数学教授マイケル・タデウス（Michael Thaddeus）氏が 2022 年初めに不正確なデータを報告しているとして、その懸念を長文で表明したことで明らかになりました。タデウス氏は学内のデータと提出されたデータを照合し、授業数や最高学位を有する教員の割合、専任教員が担当する授業の割合、学生と教員の比率、大学が教育に費やした金額などなど、大学側が自己申告したいくつかの数字の正確性に疑問を呈したのです。これに対して大学側は当初、提出したデータを擁護していましたが、新たなデータの提出期限の直前になるとその主張のトーンを緩ませ、学長名の声明として「データの収集・提出プロセスの見直しに着手した」と明らかにしました。
そして同大学は、2022 年のランキングリストには情報を提出しないことを発表。2022 年 7 月、『U.S. News & World Report』はコロンビア大学がデータ提出に関する質問に答えなかったため、昨年のランキングを 2 位から「ランク外」に変更したと発表していました。
その後、同大学は 2002 年 9 月初めに同サイトに対して、少人数制クラスの人数と博士号または各分野の最高学位を持っている教員の割合という 2 つの項目で、数字を過大に評価していたことを認めました。コロンビア大学のメアリー・ボイス（Mary C. Boyce）学長は、「事前の報告に不備があったことを深く反省している」と述べています。
「U.S. News & World Report」は 2022 年 9 月 2 日、昨年のランキングリストのためにコロンビアが提出したデータに自信が持てなかったため、そのデータを使わなかったと発表しました。最新のランキングでは独自の調査や教育省からの情報など、さまざまなソースからのデータを使用したとしています。
これについて『ワシントン・ポスト』は同大学にコメントを求めるも、大学側は 2022 年 9 月 12 日（月）にコメントを拒否します。こうして全米トップ大学の最新ランキングは大学が提出した情報をめぐって、ここ数カ月続いていた論争を経た上で発表されました。それまでコロンビア大学は何年もトップ付近を推移していましたが、最終的に 18 位にランキングされました。
2022 年 9 月 12 日、タデウス博士はコロンビア大のデータ報告について、どの大学関係者がこの慣習を知っていたのか？ どれくらいの期間続いていたのか？ など、重要な疑問がまだ残っていると述べました。また「法律事務所などの独立した機関による独立した調査を、遅滞なく依頼すべきである」との声明も発表しています。
不正操作は過去にも。最新ランキングではプリンストン大学が 1 位
新しいランキングでは、プリンストン大学が 1 位、マサチューセッツ工科大学が 2 位、ハーバード大学、イエール大学、スタンフォード大学が同率で 3 位となっています。昨年はコロンビア大学がプリンストン大学に次いで 2 位、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学と同位でした。
ですが過去には、別の大学の関係者がランキングシステムを不正に操作していることも発覚しています。
テンプル大学ビジネススクールの元学部長モーシェ・ポラット氏は、同校の MBA ランキングを上げるために偽のデータを提出したとして、詐欺罪で有罪判決を受け、今年初めに懲役 14 カ月を言い渡されていました。クレアモント・マッケナ大学では 2012 年に、同校の SAT の点数を偽って申告していたことを認めています。
一方で「ニューヨーク・タイムズ」は、この事件を報じた際に「大学の質というものは、批評家が映画に星をつけるかのように数値でランキング付けできるものなのか？」と、大学ランキング自体に疑問を呈しています。
********** 以上 **********